



平成 29 年 10 月 23 日

各 位

会 社 名 株式会社プラザクリエイト本社
代表者の役職名 代表取締役社長 大島 康広
(JASDAQ コード番号 7502)
問 合 先 常務取締役管理本部長 村瀬 伸行
T E L 03-3532-8826

当社グループの組織再編（吸収分割）に関するお知らせ

当社（平成29年10月1日付で「株式会社プラザクリエイト本社」に変更しております。）は、本日開催の取締役会において、平成29年12月1日を効力発生日として、当社事業の一部について、当社を分割会社、連結子会社である株式会社プラザクリエイト（「旧商号、株式会社プラザクリエイトストアーズ」）を承継会社とする吸収分割を行うことを決議いたしました。

本会社分割は100%子会社へ事業を承継させる簡易吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

1. 吸収分割

（1）吸収分割の目的

当社グループは、平成29年5月22日付で「当社グループの組織再編（吸収分割）の実施及び定款の一部変更（商号の変更）に関するお知らせ」を公表いたしましたとおり、中長期的な事業戦略を円滑に遂行し、さらなる成長を図る目的で、平成29年10月1日の組織再編（吸収分割）を実施し商号もあわせて変更いたしました。

このたび、当社が営む事業（不動産事業）に関する権利義務を、新たに商号を変更した「株式会社プラザクリエイト」に承継する事といたしました。本吸収分割をもって、当社の一切の事業を同社に移管し、当社は持株会社に移行いたします。これにより当社は、グループ全体の戦略的なマネジメント機能を担い、経営基盤、組織体制の再構築を図る役割に専念いたします。また、「株式会社プラザクリエイト」は事業環境の変化に的確に対応し、自らの事業領域での成長を追求してまいります。このように、両社の機能が明確に区分される事により、より一層の経営効率化と今後の成長に繋げてまいります。

（2）会社分割の要旨

① 分割の日程

吸収分割承認取締役会（吸収分割契約締結日） 平成29年10月23日

吸収分割の予定日（効力発生日） 平成29年12月1日（予定）

（注）本吸収分割は、分割会社である当社は、会社法第784条第2項に規定する簡易分割のため、承継会社である株式会社プラザクリエイトは会社法第796条第1項に規定する略式分割に該当するため、両社の株主総会による吸収分割契約の承認を得ずに行う予定です。

② 分割の方式

当社を分割会社とし、株式会社プラザクリエイトを吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

③ 吸収分割に係る割当ての内容

当社は、株式会社プラザクリエイトの発行済株式の全株式を所有しているため、株式会社プラザクリエイトは本件吸収分割に際し、当社に対して株式の割当てを行わないものとします。

④ 分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

⑤ 分割により増減する資本金等

当社は、本吸収分割による資本金及び資本準備金の額の増減はありません。

⑥ 承継会社が承継する権利義務

効力発生日における不動産事業に関する資産、債務、契約その他の権利義務を承継します。

⑦ 債務履行の見込み

本吸収分割において、当社及び承継会社の負担すべき債務について、履行の見込みに問題がないものと判断しております。なお、承継会社が承継する債務については、重畳的債務引受の方法によるものとしております。

(3) 分割当事会社の概要

	分割会社	承継会社																				
① 名称	株式会社プラザクリエイト本社 (旧、株式会社プラザクリエイト)	株式会社プラザクリエイト (旧、株式会社プラザクリエイトストアーズ)																				
② 所在地	東京都中央区晴海一丁目8番10号	東京都中央区晴海一丁目8番10号																				
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大島康広	代表取締役社長 大島康広																				
④ 事業内容	グループの統括及び事業子会社の管理業務の受託並びに法人事業等	プリントショップのフランチャイズ事業及びプリントショップの経営並びにモバイル事業																				
⑤ 資本金	100百万円	10百万円																				
⑥ 設立年月日	昭和63年3月11日	昭和39年1月23日																				
⑦ 発行済株式総数	13,836,258株	1,000株																				
⑧ 決算期	3月31日	3月31日																				
⑨ 大株主及び持分比率 (平成29年3月31日現在)	<table border="0"> <tr> <td>㈱中部写真</td> <td>39.70%</td> </tr> <tr> <td>富士フイルム㈱</td> <td>16.33%</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク㈱</td> <td>9.76%</td> </tr> <tr> <td>㈱みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)</td> <td>4.13%</td> </tr> <tr> <td>大島 康広</td> <td>1.67%</td> </tr> <tr> <td>プラザクリエイト従業員持株会</td> <td>1.10%</td> </tr> <tr> <td>キャノンマーケティングジャパン㈱</td> <td>1.08%</td> </tr> <tr> <td>徳力精工㈱</td> <td>0.87%</td> </tr> <tr> <td>資産管理サービス信託銀行㈱</td> <td>0.84%</td> </tr> <tr> <td>MSIP CLIENT SECURITIES</td> <td>0.83%</td> </tr> </table>	㈱中部写真	39.70%	富士フイルム㈱	16.33%	ソフトバンク㈱	9.76%	㈱みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	4.13%	大島 康広	1.67%	プラザクリエイト従業員持株会	1.10%	キャノンマーケティングジャパン㈱	1.08%	徳力精工㈱	0.87%	資産管理サービス信託銀行㈱	0.84%	MSIP CLIENT SECURITIES	0.83%	株式会社プラザクリエイト (現、株式会社プラザクリエイト本社) 100%
㈱中部写真	39.70%																					
富士フイルム㈱	16.33%																					
ソフトバンク㈱	9.76%																					
㈱みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	4.13%																					
大島 康広	1.67%																					
プラザクリエイト従業員持株会	1.10%																					
キャノンマーケティングジャパン㈱	1.08%																					
徳力精工㈱	0.87%																					
資産管理サービス信託銀行㈱	0.84%																					
MSIP CLIENT SECURITIES	0.83%																					

⑩ 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
	株式会社プラザクリエイト本社	株式会社プラザクリエイト
純資産	2,485百万円	△1,794百万円
総資産	10,179百万円	10,613百万円
1株当たり純資産(円)	195円72銭	△1,794,956円27銭
売上高	1,348百万円	21,008百万円
営業利益又は営業損失(△)	157百万円	△50百万円
経常利益又は経常損失(△)	77百万円	△89百万円
当期純損失(△)	△517百万円	△118百万円
1株当たり当期純損失(△)(円)	△39円44銭	△118,613円25銭

(4) 分割する事業部門の概要

① 分割する事業部門の内容

不動産事業とは、賃貸等不動産及び自社利用不動産の管理・運営を行っております。

② 分割する事業部門の経営成績(平成29年3月期)

	(a) 分割事業	当社(分割前) (b)	比率(a/b)
売上高	164百万円	1,348百万円	12.2%

(注) 分割する事業に係る費用を現時点では確定できないため、売上高のみ記載しております。

③ 分割する資産、負債の項目及び金額(平成29年3月31日現在)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産	10百万円	流動負債	11百万円
固定資産	1,798百万円	固定負債	1,689百万円
合 計	1,808百万円	合 計	1,700百万円

(注) 上記金額は平成29年3月31日現在の貸借対照表を基準としているため、実際に分割承継される金額は、上記金額とは異なります。

(5) 会社分割後の状況

	分割会社	承継会社
① 名称	株式会社プラザクリエイト本社	株式会社プラザクリエイト
② 所在地	東京都中央区晴海一丁目8番10号	東京都中央区晴海一丁目8番10号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大島康広	代表取締役社長 大島康広
④ 事業内容	グループの統括及び事業子会社の管理業務の受託	プリントショップのフランチャイズ事業及びプリントショップの経営並びにモバイル事業、法人事業等
⑤ 資本金	100百万円	10百万円
⑥ 決算期	3月31日	3月31日

(6) 今後の見通し

本件は、当社100%連結子会社との吸収分割であるため、連結に与える影響は軽微であります。また、本吸収分割以降の当社個別の業績につきましては、主としてグループ会社からの経営指導料収入等により本社の運用経費等を賄う収益構造となる予定であります。

以上